

【ユーロ圏の金融政策(6月) ~マイナス金利などの追加緩和策を発表~】

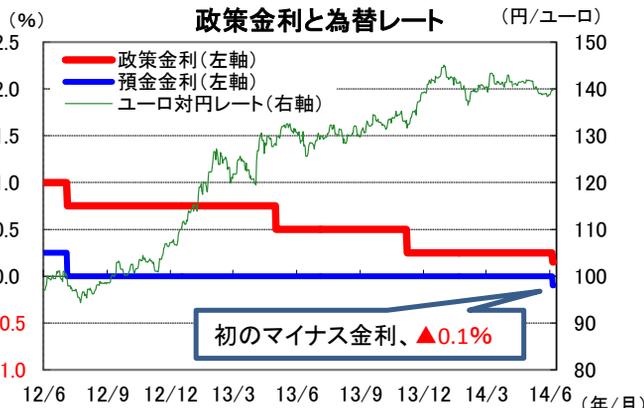
<ポイント>

- ・欧州中央銀行(以下、ECB)は政策金利を引き下げ、中銀への預金金利をマイナス0.1%としました。
- ・民間企業などに向けた貸出残高に応じ、市中銀行が4年間の低利融資を受けられる措置も導入されました。
- ・資産担保証券(ABS)購入の検討も続けるとされており、政策期待が景気・物価への懸念を和らげそうです。

1. 初のマイナス金利と新たな融資措置で貸出を促す

ECBは5日、リファイナンスオペ金利(政策金利)を0.1%引き下げて過去最低の0.15%に、銀行が各国内銀に預け入れる際の金利を従来の0.0%から▲0.1%とすることなどを決定しました。預金金利をマイナスとしたのは日・米・ユーロ圏で初であり、中銀に滞留する資金が貸出に回るよう、強く促すものです。

加えて、銀行が資金繰りの不安なく貸出を増やせるよう、ECBから融資を受けられる新たな措置「TLTRO(ターゲットを絞った長期リファイナンスオペ)」も決定されました。融資期間は4年間と比較的長めで、かつ、貸出時の政策金利に0.1%上乗せという低金利(固定)が適用されます。ECBは今後このオペを四半期に一度のペースで実施していく方針です。なお、同措置で借りられる上限は、民間向け貸出(住宅ローン、金融機関向け除く)の7%と定められており、あくまでも非金融事業向けに貸出を増やす銀行の利用を主眼としています。



(注)データは2012年6月1日~2014年6月5日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 背景には、物価見通しの下振れ

ECBが異例の措置を組み合わせで発表した背景には、毎四半期発表の物価見通しが下振れたことなどがあります。

また、このところのユーロ高が輸入物価を押し下げて、低インフレ要因となっていたこともあり、ユーロ高へのけん制といった意味合いもあったものと思われます。

ECBスタッフによる四半期見通し(2014年6月)

	2014年	2015年	2016年
実質GDP成長率	1.0 (1.2)	1.7 (1.5)	1.8 (1.8)
消費者物価指数	0.7 (1.0)	1.1 (1.3)	1.4 (1.5)

(カッコ内は3月時点の予測、前年比、%)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

ECBは、より強力な資産担保証券(ABS)購入の検討を続ける方針も示しました。今回の決定が市場の想定以上に幅広いものであったことも合わせ、当面は政策期待がユーロ圏景気・物価への懸念を和らげそうです。

ユーロ圏の株式市場では、政策による景気テコ入れへの期待感に加え、米中景気の持ち直し観測などから、企業業績も上向き見通しであり、株価は底堅く推移しそうです。債券市場では、今後の政策への期待や金融緩和の期間が長引くとの観測から、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場では、ECBが追加緩和を実施する可能性がある一方、対円では日銀にも根強い追加緩和観測があることから、目先のユーロ円相場は一進一退となりそうです。中長期的には、ユーロ圏景気の回復への期待感などから、ユーロの底堅さは維持されるものと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

- 2014年05月19日【キーワード No.1,330】ユーロ圏GDP下振れ、高まる「追加緩和観測」(ユーロ圏)
- 2014年05月09日【デイリー No.1,863】ユーロ圏の金融政策(5月)
- 2014年05月01日【キーワード No.1,320】改善が続く欧州の財政収支と経済成長(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。